

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得価格にて評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
償却の方法は定率法によっている。ただし、無形固定資産は定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の期末自己都合退職による要支給額の 100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理
税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	千円	千円	千円	千円
・定期預金	5,000	0	0	5,000
小 計	5,000	0	0	5,000
特定資産				
・退職給付金見返定期預金	16,400		2,200	14,200
・青色申告普及基金見返定期預金	34,000	2,000		36,000
・会館整備積立基金見返定期預金	22,000	2,000		24,000
小 計	72,400	4,000	2,200	74,200
合 計	77,400	4,000	2,200	79,200

3 基本財産及び特定引当資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	千円	千円	千円	千円
・預 金	5,000	0	(5,000)	0
小 計	5,000	0	(5,000)	0

特定引当資産	千円	千円	千円	千円
・退職給付引当資産	14,200	0	0	(14,200)
・青色申告普及基金 引当資産	36,000	0	(36,000)	0
・会館整備積立基金 引当資産	24,000	0	(24,000)	0
小 計	74,200	—	(60,000)	(14,200)
合 計	79,200	—	(65,000)	(14,200)

4 固定資産・繰延資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減 価 償 却 額		当期末残高
		償却累計額	内当期償却額	
	円	円	円	円
什器備品				
会員管理用パソコン	698,097	497,044	134,034	201,053
自動紙折機	361,750	361,749	0	1
シュレッター	321,840	229,149	61,793	92,691
通信設備	966,000	935,919	30,080	30,081
アース着ぐるみ	469,800	385,236	56,376	84,564
ファイヤーウォール機器	491,400	338,083	102,211	153,317
印刷機	226,800	161,481	43,545	65,319
会員指導用サーバー	3,321,974	442,929	442,929	2,879,045
会員指導用ソフト	2,872,007	191,467	191,467	2,680,540
OCR読取機	1,174,404	1,174,403	0	1
OCR読取機	630,754	84,100	84,100	546,655
パソコン	1,804,520	601,506	601,506	1,203,014
合 計	13,339,346	5,403,066	1,748,041	7,936,280

5 満期保有目的の債権の内訳等

保有していない。

6 補助金等の内訳等

受けていない。

7 担保に供している資産、保証債務等の偶発債務、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳及び関連当事者との取引の内容

いずれも該当しない。